

令和5年度 事業報告

令和5年7月1日から令和6年6月30日まで

1 事業報告

令和5年度における公益目的事業（1）嘱託登記業務等の受託事業、（2）地図整備の促進等に係る受託事業、（3）認定登記基準点設置事業、（4）災害時の緊急対応への協力及び（5）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（6）法人運営に関する事項のとおり報告します。

(1) 嘱託登記業務等の受託事業

令和5年度の嘱託登記業務等（以下、本項目において「業務」といいます。）の受託件数及び事業収益は、320件、4億9300万円となりました。下表のとおり前年度と比べて受託件数が23件減少し、事業収益が前年度比率81.4%、1億1241万円減少しました。また、県下29市・12町のうち、業務を受託したのは、令和4年度には12市2町であったのが、令和5年度には11市2町となりました。

年度	発注機関の数	受託件数	受託事業収益(円)
令和4年	60	343	605,418,923
令和5年	52	320	493,001,234
増減	△8	△23	△112,417,689

国の発注機関から受託した業務は、神戸地方法務局及び近畿地方環境事務所の2件427万円にとどまっています。

兵庫県から受託した業務は、224件3億2473万円であり、前年比80.7%、7764万円減少しました。県内の各土木事務所では一部の業務について、他の公共嘱託登記土地家屋調査士協会との見積合せが行われ、価格競争に対応している状況にあります。見積合せの業務の処理結果・実績を踏まえて、今後、競争の対象とする業務を拡大するか見極めるとされています。

市町等から受託した業務は、94件1億6398万円であり、前年比119.5%、2680万円増加しました。

(2) 地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局の登記所備付地図作成作業を次のとおり受託しました。

業務名	地 区	備考
大都市型登記所備付地図作成作業 (1年目、調査・基準点設置)	神戸市東灘区住吉東町一～ 四丁目地区 (0.23km ²)	令和5年度～ 令和6年度

(3) 認定登記基準点設置事業

今年度の認定登記基準点の設置はありませんでした。

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、令和5年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

令和5年12月、令和6年1月及び4月に、理事、業務処理委員及び参与が県内官公署に対する巡回訪問を行いました。

② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

地籍調査業務を次のとおり受託し、作業を完了しました。

発注機関	業務名	地 区
南あわじ市	阿那賀10地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.09km ²)
南あわじ市	阿那賀11・12地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.32km ²)
南あわじ市	阿那賀13地区地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.08km ²)

③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の団体の総会等に参加しました。

日本土地家屋調査士会連合会 狭あい道路解消シンポジウム	令和5年10月24日 (神戸文化ホール)
兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	令和6年 3月28日 (神戸市産業振興センター)
兵庫県土地家屋調査士会定時総会	令和6年 5月29日 (ホテルクラウンパレス神戸)
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	令和6年 6月14日 (兵庫県司法書士会館)

④ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全公連研修会	令和5年11月13～14日 (メトロポリタンエドモント東京)
全国理事長会議	令和6年 2月13～14日 (メトロポリタンエドモント東京)
全公連第39回定時総会	令和6年6月6～7日 (メトロポリタンエドモント東京)

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連第36回通常総会	令和5年10月 6日 (奈良市・ホテル日航奈良)
近公連研修会	令和6年 4月19日 (エルおおさか)
近公連理事長会議	令和5年 7月14日 (当協会) 8月10日 (大阪協会) 8月29日 (大阪協会) 10月24日 (当協会) 11月29日 (大阪協会) 令和6年 2月 2日 (当協会) 3月 6日 (WEB会議) 5月22日 (大阪協会)

⑤ 業務取扱者の資質、専門能力向上、業務成果の品質向上のための研修会

令和6年5月15日、兵庫県学校厚生会館において、次のテーマを掲げて社員研修会を開催しました。(社員75名出席)

- ・当協会の現状と取り巻く環境について
- ・業務処理に問題のあった事例について
- ・講演 友廣隆宣弁護士「専門家に期待される役割と職能団体の信用について」

⑥ 事務局職員の新規採用

令和5年度の採用募集を見送りました。

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第39回定時社員総会	R5. 9. 1	エスタシオン・デ・神戸
理事会	① R5. 8. 2 ④ R6. 2. 7 ② 9. 13 ⑤ 4. 10 ③ 11. 29 ⑥ 6. 26	公嘱協会
監査・監事会	決算監査 R5. 7. 26 中間監査 R6. 2. 7	公嘱協会

○ 役員の異動

役員	期末役員数	備考
理事長	1名	異動なし
副理事長	2名	
常任理事	2名	
理事	6名	
監事	3名	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	50	0	1	
阪神南・阪神北	27	0	1	
三田・丹波	19	0	1	
加古川	19	1	2	
明石・淡路	18	1	0	
東播	17	0	1	
姫路	26	0	0	
西播	21	0	2	
但馬	20	0	0	
法人	5	0	0	
合計	222名	2名	8名	

○ 事務局職員の異動

区分	期末職員数	備考
参与	1名	異動なし
事務職員	3名	1名退職 (R6. 3. 31付け)

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

正味財産増減計算書
令和5年7月1日から令和6年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	400,000	400,000	0
②受取会費			
受取会費	5,386,000	5,610,000	△ 224,000
③事業収益			
受託費収入	493,001,234	605,418,923	△ 112,417,689
④受取利息収入			
受取利息	1,863	1,885	△ 22
⑤雑収益			
その他雑収益	50,000	0	50,000
経常収益計	498,839,097	611,430,808	△ 112,591,711
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	447,036,035	553,977,709	△ 106,941,674
役員報酬	5,355,000	5,355,000	0
給料手当	11,418,869	12,394,950	△ 976,081
退職給付費用	176,125	302,875	△ 126,750
福利厚生費	1,594,207	1,712,170	△ 117,963
旅費交通費	215,880	189,350	26,530
通信運搬費	353,761	367,174	△ 13,413
減価償却費	567,175	458,733	108,442
消耗什器備品費	0	148,626	△ 148,626
消耗品費	236,043	266,169	△ 30,126
保守維持費	1,575,245	435,948	1,139,297
印刷製本費	181,991	435,282	△ 253,291
光熱水料費	209,283	240,279	△ 30,996
賃借料	591,772	705,902	△ 114,130
保険料	313,110	327,880	△ 14,770
租税公課	1,853,631	2,969,604	△ 1,115,973
雑費	178,774	214,636	△ 35,862

②管理費			
役員報酬	9,162,000	9,063,000	99,000
給料手当	9,642,250	9,566,950	75,300
退職給付費用	176,125	172,375	3,750
福利厚生費	1,564,608	1,679,911	△ 115,303
会議費	893,044	766,500	126,544
交際費	160,231	204,643	△ 44,412
旅費交通費	1,653,355	1,574,710	78,645
通信運搬費	399,967	398,426	1,541
減価償却費	433,276	324,830	108,446
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	445,127	408,912	36,215
保守維持費	322,283	297,970	24,313
印刷製本費	389,477	368,778	20,699
光熱水料費	209,287	240,285	△ 30,998
賃借料	560,952	560,952	0
保険料	153,200	153,200	0
租税公課	2,356,659	2,811,676	△ 455,017
支払負担金	1,849,000	1,661,000	188,000
慶弔費	348,500	126,500	222,000
雑費	1,747,562	1,727,210	20,352
經常費用計	504,323,804	612,610,115	△ 108,286,311
当期經常増減額	△ 5,484,707	△ 1,179,307	△ 4,305,400
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,484,707	△ 1,179,307	△ 4,305,400
一般正味財産期首残高	244,863,239	246,042,546	△ 1,179,307
一般正味財産期末残高	239,378,532	244,863,239	△ 5,484,707
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	239,378,532	244,863,239	△ 5,484,707

正味財産増減計算書内訳表

令和5年7月1日から令和6年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	400,000		400,000	400,000	0
②受取会費					
受取会費	5,496,000		5,386,000	5,386,000	110,000
③事業収益					
受託費収入	600,000,000	465,001,234	28,000,000	493,001,234	106,998,766
④受取利息収入					
受取利息	2,000		1,863	1,863	137
⑤雑収益					
その他雑収益	20,000		50,000	50,000	△ 30,000
経常収益計	605,918,000	465,001,234	33,837,863	498,839,097	107,078,903
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	549,380,000	447,036,035		447,036,035	102,343,965
役員報酬	5,355,000	5,355,000		5,355,000	0
給料手当	12,000,000	11,418,869		11,418,869	581,131
退職給付費用	176,125	176,125		176,125	0
福利厚生費	1,800,000	1,594,207		1,594,207	205,793
旅費交通費	200,000	215,880		215,880	△ 15,880
通信運搬費	500,000	353,761		353,761	146,239
減価償却費	567,175	567,175		567,175	0
消耗什器備品費	200,000	0		0	200,000
消耗品費	500,000	236,043		236,043	263,957
保守維持費	600,000	1,575,245		1,575,245	△ 975,245
印刷製本費	400,000	181,991		181,991	218,009
光熱水料費	300,000	209,283		209,283	90,717
賃借料	550,000	591,772		591,772	△ 41,772
保険料	350,000	313,110		313,110	36,890
租税公課	3,000,000	1,853,631		1,853,631	1,146,369
雑費	100,000	178,774		178,774	△ 78,774

②管理費					
役員報酬	9,636,000		9,162,000	9,162,000	474,000
給料手当	12,000,000		9,642,250	9,642,250	2,357,750
退職給付費用	176,125		176,125	176,125	0
福利厚生費	1,800,000		1,564,608	1,564,608	235,392
会議費	1,100,000		893,044	893,044	206,956
交際費	200,000		160,231	160,231	39,769
旅費交通費	1,300,000		1,653,355	1,653,355	△ 353,355
通信運搬費	450,000		399,967	399,967	50,033
減価償却費	433,276		433,276	433,276	0
消耗什器備品費	200,000		0	0	200,000
消耗品費	500,000		445,127	445,127	54,873
保守維持費	600,000		322,283	322,283	277,717
印刷製本費	500,000		389,477	389,477	110,523
光熱水料費	300,000		209,287	209,287	90,713
賃借料	580,000		560,952	560,952	19,048
保険料	150,000		153,200	153,200	△ 3,200
租税公課	2,600,000		2,356,659	2,356,659	243,341
支払負担金	1,950,000		1,849,000	1,849,000	101,000
慶弔費	200,000		348,500	348,500	△ 148,500
雑費	1,690,000		1,747,562	1,747,562	△ 57,562
経常費用計	612,343,701	471,856,901	32,466,903	504,323,804	108,019,897
当期経常増減額	△ 6,425,701	△ 6,855,667	1,370,960	△ 5,484,707	△ 940,994
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計				0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計				0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,425,701	△ 6,855,667	1,370,960	△ 5,484,707	△ 940,994
一般正味財産期首残高	244,863,239	9,367,016	235,496,223	244,863,239	0
一般正味財産期末残高	238,437,538	2,511,349	236,867,183	239,378,532	△ 940,994
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	238,437,538	2,511,349	236,867,183	239,378,532	△ 940,994

貸借対照表

令和6年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	194,728,989	192,420,092	2,308,897
未収金	14,892,407	7,982,951	6,909,456
前払金	179,680	1,786,700	△ 1,607,020
仮払金	643,195	1,289,052	△ 645,857
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	210,494,271	203,528,795	6,965,476
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	6,612,000	6,259,750	352,250
減価償却引当預金	7,160,322	6,732,180	428,142
受託管理システム取得資金	5,478,000	6,600,000	△ 1,122,000
特定資産合計	19,250,322	19,591,930	△ 341,608
(2) その他固定資産			
土地	29,516,816	29,516,816	0
建物	8,681,272	9,109,414	△ 428,142
器具備品	874,197	1,446,506	△ 572,309
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	39,072,285	40,072,736	△ 1,000,451
固定資産合計	58,322,607	59,664,666	△ 1,342,059
資産合計	268,816,878	263,193,461	5,623,417
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,346,815	11,163,524	11,183,291
前受金	14,000	0	14,000
預り金	465,531	906,948	△ 441,417
流動負債合計	22,826,346	12,070,472	10,755,874
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,612,000	6,259,750	352,250
固定負債合計	6,612,000	6,259,750	352,250
負債合計	29,438,346	18,330,222	11,108,124
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	239,378,532	244,863,239	△ 5,484,707
(うち特定資産への充当額)	(12,638,322)	(13,332,180)	(△ 693,858)
正味財産合計	239,378,532	244,863,239	△ 5,484,707
負債及び正味財産合計	268,816,878	263,193,461	5,623,417

財 産 目 録

令和6年6月30日現在

(単位：円)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	202,683
普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	99,749,778
普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	63,689,520
郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	26,292,490
郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	4,794,518
未収金	豊岡市他	完了業務	14,892,407
前払金	三井住友海上火災保険	団体総合生活補償保険料	51,980
	三井住友海上火災保険	役員賠償責任保険料	120,000
	さくらインターネット	ドメイン年間管理料	7,700
仮払金	業者	神戸地方法務局業務経費	40,524
	南あわじ市	契約保証金	370,000
	兵庫労働局	労働保険料	231,471
差入保証金	三井住友海上火災保険	役員賠償責任保険料	1,200
	セコム株式会社		50,000
流動資産合計			210,494,271
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	6,612,000
減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	7,160,322
受託管理システム取得資金	三井住友銀行神戸駅前支店		5,478,000
その他固定資産			
土地	神戸市中央区下山手通五丁目 7番4、7番5、7番6	50%は公益目的事業の用に、50%は 法人運営の用に供している。	29,516,816
建物	同所 家屋番号7番6の201	50%は公益目的事業の用に、50%は 法人運営の用に供している。	8,681,272
器具備品	G N S S 受信機	公益目的事業に用いるもの	5
	インクジェットプリンタ	公益目的事業に用いるもの	1
	エアコン	50%は公益目的事業の用に、50%は 法人運営の用に供している。	874,191
固定資産合計			58,322,607
資産合計			268,816,878
(流動負債)			
未払金	業務取扱者	完了業務	21,689,139
	二川公認会計士	予備調査報酬	220,000
	三井住友銀行神戸駅前支店	振込料	440
	役員	講師謝金	33,000
	役員	交通費	31,260
	職員社会保険料		372,976
前受金	三井住友銀行神戸駅前支店	会費	14,000
預り金	源泉税		325,253
	社会保険料		140,278
流動負債合計			22,826,346
(固定負債)			
退職給付引当金		職員退職金の支払いに備えるもの	6,612,000
固定負債合計			6,612,000
負債合計			29,438,346
正味財産			239,378,532

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物は旧定率法を、器具備品は定率法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	6,259,750	352,250		6,612,000
減価償却引当預金	6,732,180	428,142		7,160,322
受託管理システム取得資金	6,600,000		1,122,000	5,478,000
合 計	19,591,930	780,392	1,122,000	19,250,322

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	6,612,000			(6,612,000)
減価償却引当預金	7,160,322		(7,160,322)	
受託管理システム取得資金	5,478,000		(5,478,000)	
合 計	19,250,322	0	(12,638,322)	(6,612,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,841,594	7,160,322	8,681,272
器具備品	9,249,853	8,375,656	874,197
合 計	25,091,447	15,535,978	9,555,469

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,259,750	352,250			6,612,000
合 計	6,259,750	352,250	0	0	6,612,000

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。